

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 大阪製鐵株式会社

【英訳名】 OSAKA STEEL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野村泰介

【本店の所在の場所】 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って
おります。)

【電話番号】 —

【事務連絡者氏名】 —

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町三丁目6番1号

【電話番号】 06-6204-0163

【事務連絡者氏名】 財務部長 島田秀彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	47,221	55,192	104,455
経常利益	(百万円)	2,583	4,741	3,958
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,739	2,208	2,567
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,037	2,641	3,065
純資産額	(百万円)	150,273	153,129	151,028
総資産額	(百万円)	200,273	212,697	208,294
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	44.70	56.74	65.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	73.9	70.8	71.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,579	△2,758	2,934
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,580	△2,353	△4,326
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	67	1,253	821
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	62,925	59,026	62,396

回次		第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.89	35.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の概況)

当上期の国内経済は、期前半は個人消費や設備投資を中心に持ち直しの動きがみられたものの、半導体不足や中国のロックダウンによる供給制約の影響で生産活動は低迷いたしました。期後半は、新型コロナウイルス感染症が再拡大するも特別な行動制限は課されず、他国でも同感染症対策の緩和もあり、生産が回復するなど景気は緩やかながらも持ち直しました。

当社が事業を営むインドネシアも同感染症が抑制され、個人消費が堅調に推移するとともに、資源国である同国の貿易収支改善もあり、経済は緩やかに回復しております。

一方、国内の鉄鋼需要は前年同期に比べ自動車向けを中心に総じて減少しており、当社の主要需要先である建設向けも低迷が続いております。インドネシアの建設需要も同様に低位で推移しました。

このような状況下、国内においては、主原料である鉄スクラップ価格が2008年以来の6万円/トンを超える水準まで高騰し、資源価格上昇も相まって製造コスト負担が増大する中で、お客様の理解を得ながら再生産可能な販売価格への改定を進め、期後半にはスクラップ価格が一時的に低下したことから一定の margins を確保することができました。

また、並行して徹底的なコスト改善も進めてまいりました。まずは、2018年度より取り組んできた大阪事業所圧延ライン体質強化対策、いわゆるSプロジェクトにおいて、恩加島圧延工場生産品の堺工場への移管が完了し、本年9月末をもって恩加島圧延工場を休止いたしました。大阪事業所全体での固定費最適化と生産集約による堺工場でのコスト改善を鋭意進めております。

また、岸和田工場でのコスト改善や省エネに資する投資への着手や、当社堺工場から東京鋼鉄への一部製品の生産移管など、各拠点のコスト競争力強化に加え、グループ全体での最適生産体制の構築にも取り組んでおります。

インドネシア事業は、原料価格の大幅な変動に加え、製品市況の低迷などから厳しい経営環境となりました。引き続き新規販路の拡大や原料の安価調達ソース拡大など成長へ向けた戦略を継続してまいります。

加えて、当社グループガバナンス強化へ向けた取組みとして、安全・環境・防災対策の基盤整備を継続するとともに、品質・コンプライアンスの強化を推進しております。

以上の取組みの結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループにおける鋼材売上数量は45万5千トン、売上高は551億9千2百万円（前年同期実績472億2千1百万円）、経常利益は47億4千1百万円（前年同期実績25億8千3百万円）となり、大阪地区生産体制最適化等に伴う事業構造改善費用14億1千1百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億8百万円（前年同期実績17億3千9百万円）となりました。

(財政状態の概況)

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1.5%増加し、1,319億3千3百万円となりました。これは、主として棚卸資産が53億3千6百万円、未収入金が12億6千1百万円増加し、預け金が26億2千7百万円、売上債権が15億8千9百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3.2%増加し、807億6千3百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ2.1%増加し、2,126億9千7百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3.1%増加し、487億2千5百万円となりました。これは、主として短期借入金が61億7千7百万円増加し、支払手形及び買掛金が37億1千8百万円、未払金が19億9千8百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ8.4%増加し、108億4千2百万円となりました。これは、主として事業構造改善引当金が9億6千8百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ4.0%増加し、595億6千7百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1.4%増加し、1,531億2千9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ33億7千万円減少し、590億2千6百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、当第2四半期連結累計期間において使用した資金は、27億5千8百万円(前年同期実績25億7千9百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益33億3千万円、売上債権の減少額25億5千5百万円、減価償却費20億8千7百万円、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額43億3千8百万円、棚卸資産の増加額35億8千7百万円、未収入金の増加額12億4百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、当第2四半期連結累計期間において使用した資金は、23億5千3百万円(前年同期実績25億8千万円の支出)となりました。支出の主な内訳は、固定資産の取得23億6千2百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、当第2四半期連結累計期間において得られた資金は、12億5千3百万円(前年同期実績6千7百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の増加額27億4百万円、支出の主な内訳は、長期借入金の返済17億3千8百万円であります。

(3) 研究開発活動

当社は新商品開発、製造プロセス改善、圧延生産性向上、ビレット及び製品品質向上をテーマに上げ、技術開発・操業改善に取り組んでおります。

なお、当第2四半期連結累計期間においては、商品開発にかかる研究開発費を3百万円計上しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	113,812,700
計	113,812,700

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,279,982	42,279,982	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	42,279,982	42,279,982	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月30日	—	42,279	—	8,769	—	11,771

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本製鉄(株)	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	25,629	65.85
JPLLC-CL JPY (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	FOUR CHASE METROTECH CENTER BROOKLYN, NY 11245 (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,809	4.65
立花証券(株)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14号	1,511	3.88
日本マスタートラスト信託銀行 (株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,507	3.87
(株)日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	918	2.36
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U. K. (東京都港区六本木六丁目10番1号)	747	1.92
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	305	0.78
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	293	0.75
JPモルガン証券(株)	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	259	0.66
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	194	0.50
計	—	33,171	85.23

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行(株)、(株)日本カストディ銀行は信託業務に係る株式であります。

2 2022年9月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、エフィッシンモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーが2022年9月2日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

名称	エフィッシンモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エル ティーディー
住所	260 オーチャードロード #12-06 ザヒーレン シンガポール 238855
保有株券等の数	株式 2,324千株
株券等保有割合	5.50%

- 3 2022年10月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、JPモルガン証券株式会社及びその共同保有者であるジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが2022年9月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

名称 JPモルガン証券株式会社

住所 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号

保有株券等の数 株式 258千株

株券等保有割合 0.61%

名称 ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー

住所 アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10179 ニューヨーク市 マディソン・

アベニュー383番地

保有株券等の数 株式 1,810千株

株券等保有割合 4.28%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,359,900	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,881,400	388,814	同上
単元未満株式	普通株式 38,682	—	—
発行済株式総数	42,279,982	—	—
総株主の議決権	—	388,814	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪製鐵株	大阪市大正区南恩加島 一丁目9番3号	3,359,900	—	3,359,900	7.95
計	—	3,359,900	—	3,359,900	7.95

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,997	4,253
売掛金	22,059	21,436
電子記録債権	1,023	57
製品	17,431	22,401
仕掛品	599	634
原材料及び貯蔵品	7,470	7,802
未収入金	8,547	9,808
関係会社短期貸付金	10,000	10,000
預け金	57,399	54,772
その他	642	938
貸倒引当金	△138	△171
流動資産合計	130,033	131,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,616	8,683
機械装置及び運搬具（純額）	26,705	27,415
工具、器具及び備品（純額）	2,199	2,290
土地	36,627	37,311
建設仮勘定	2,483	2,751
有形固定資産合計	76,632	78,452
無形固定資産		
その他	18	17
無形固定資産合計	18	17
投資その他の資産		
投資有価証券	563	514
退職給付に係る資産	400	464
繰延税金資産	78	95
その他	568	1,220
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,610	2,293
固定資産合計	78,261	80,763
資産合計	208,294	212,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,538	15,819
短期借入金	16,726	22,904
1年内返済予定の長期借入金	3,306	3,929
未払金	4,406	2,407
未払法人税等	1,001	1,569
修繕引当金	601	572
その他	1,680	1,522
流動負債合計	47,261	48,725
固定負債		
長期借入金	6,143	6,257
繰延税金負債	1,495	1,145
退職給付に係る負債	1,771	1,920
事業構造改善引当金	223	1,192
その他	369	326
固定負債合計	10,003	10,842
負債合計	57,265	59,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,355	10,355
利益剰余金	133,359	135,042
自己株式	△4,537	△4,537
株主資本合計	147,947	149,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221	188
繰延ヘッジ損益	89	37
為替換算調整勘定	147	574
退職給付に係る調整累計額	246	229
その他の包括利益累計額合計	704	1,028
非支配株主持分	2,376	2,470
純資産合計	151,028	153,129
負債純資産合計	208,294	212,697

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	47,221	55,192
売上原価	41,302	47,831
売上総利益	5,918	7,361
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,532	1,498
給料及び賞与	585	604
退職給付費用	17	14
減価償却費	47	34
その他	1,002	1,045
販売費及び一般管理費合計	3,184	3,198
営業利益	2,734	4,163
営業外収益		
受取利息	87	81
受取配当金	13	10
固定資産賃貸料	206	205
金利スワップ評価益	—	771
その他	90	62
営業外収益合計	398	1,132
営業外費用		
支払利息	112	162
固定資産除却損	74	53
租税公課	40	39
為替差損	239	268
その他	82	30
営業外費用合計	549	554
経常利益	2,583	4,741
特別損失		
事業構造改善費用	—	※ 1,411
特別損失合計	—	1,411
税金等調整前四半期純利益	2,583	3,330
法人税、住民税及び事業税	811	1,455
法人税等調整額	△29	△381
法人税等合計	781	1,073
四半期純利益	1,801	2,256
非支配株主に帰属する四半期純利益	62	47
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,739	2,208

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,801	2,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	△33
繰延ヘッジ損益	53	△60
為替換算調整勘定	164	496
退職給付に係る調整額	△12	△17
その他の包括利益合計	236	384
四半期包括利益	2,037	2,641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,945	2,532
非支配株主に係る四半期包括利益	92	108

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,583	3,330
減価償却費	2,030	2,087
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	6
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△27	△29
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	968
受取利息及び受取配当金	△100	△91
支払利息	112	162
固定資産除却損	74	53
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,061	2,555
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,077	△3,587
未収入金の増減額 (△は増加)	397	△1,204
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,800	△4,338
未払金の増減額 (△は減少)	△230	△996
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	61	144
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	38	△63
未払消費税等の増減額 (△は減少)	206	△280
金利スワップ評価損益 (△は益)	—	△771
その他	△43	216
小計	2,735	△1,844
利息及び配当金の受取額	100	92
利息の支払額	△104	△95
法人税等の支払額	△152	△911
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,579	△2,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の売却による収入	0	4
固定資産の取得による支出	△2,635	△2,362
投資有価証券の売却による収入	37	3
その他の収入	17	0
その他の支出	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,580	△2,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,183	2,704
長期借入れによる収入	704	828
長期借入金の返済による支出	△1,542	△1,738
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△272	△525
非支配株主への配当金の支払額	△6	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	67	1,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	237	487
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	304	△3,370
現金及び現金同等物の期首残高	62,621	62,396
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 62,925	※ 59,026

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※事業構造改善費用

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社大阪事業所恩加島圧延工場を本年9月に休止したことなどから事業構造改善費用1,411百万円を計上しております。主な内訳は、機械装置等の減損損失412百万円、固定資産解体撤去費940百万円、その他57百万円であります。

なお、この事業構造改善費用のうち、968百万円を事業構造改善引当金繰入額として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	4,869百万円	4,253百万円
預け金	58,055 "	54,772 "
現金及び現金同等物	62,925百万円	59,026百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月18日 取締役会	普通株式	272	7.00	2021年3月31日	2021年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月28日 取締役会	普通株式	272	7.00	2021年9月30日	2021年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月17日 取締役会	普通株式	525	13.50	2022年3月31日	2022年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月27日 取締役会	普通株式	311	8.00	2022年9月30日	2022年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を包括的に営んでおり、当社グループで経営資源の配分の決定及び業績評価を行っていることから、事業セグメントは単一であり、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を包括的に営んでおり、当社グループで経営資源の配分の決定及び業績評価を行っていることから、事業セグメントは単一であり、該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	売上高
日本	29,696
インドネシア	9,741
その他	7,783
顧客との契約から生じる収益	47,221
外部顧客への売上高	47,221

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	売上高
日本	36,953
インドネシア	5,951
その他	12,287
顧客との契約から生じる収益	55,192
外部顧客への売上高	55,192

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	44円70銭	56円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,739	2,208
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,739	2,208
普通株式の期中平均株式数(株)	38,920,506	38,920,145

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第45期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当については、2022年10月27日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額	311百万円
(2) 1株当たりの金額	8円00銭
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

大阪製鐵株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 安弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大東 俊介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪製鐵株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪製鐵株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【会社名】 大阪製鐵株式会社

【英訳名】 OSAKA STEEL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野 村 泰 介

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長野村泰介は、当社の第45期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。